

平成 21 事業年度

財 務 諸 表

(法 人 単 位)

独立行政法人農林漁業信用基金

独立行政法人農林漁業信用基金

貸借対照表

平成22年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
I 流動資産		
現金及び預金		12,527,470,099
有価証券		60,219,475,344
仮払金		88,766
前払費用		12,631,574
未収収益		412,430,444
未収金		1,718,321,743
短期貸付金		47,850,215,250
その他の流動資産		1,993,298
流動資産合計		122,742,626,518
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	238,120,703	
減価償却累計額	△ 88,200,228	149,920,475
構築物	1,695,970	
減価償却累計額	△ 520,325	1,175,645
車両運搬具	3,711,590	
減価償却累計額	△ 46,486	3,665,104
工具器具備品	111,936,262	
減価償却累計額	△ 80,750,286	31,185,976
土地		881,000,000
有形固定資産合計		1,066,947,200
2 無形固定資産		
ソフトウェア		12,680,699
ソフトウェア仮勘定		48,114,465
電話加入権		390,000
無形固定資産合計		61,185,164
3 投資その他の資産		
投資有価証券		77,278,880,776
長期貸付金		39,782,442,500
敷金・保証金		16,990,000
寄託金		37,288,733,546
求償権	10,630,599,554	
求償権償却引当金	△ 9,755,904,554	874,695,000
その他の資産		3,500,000
投資その他の資産合計		155,245,241,822
固定資産合計		156,373,374,186
III 保証債務見返		
短期保証債務見返	32,639,676,223	
長期保証債務見返	21,810,002,358	54,449,678,581
保証債務見返合計		54,449,678,581
資産合計		333,565,679,285

(単位：円)

科 目	金 額		
(負債の部)			
I 流動負債			
1年以内返済予定長期借入金		2,175,000,000	
未払金		33,841,312	
預り金		7,321,299	
未払費用		25,411,350	
仮受金		313,140,000	
前受収益		146,366,603	
リース債務（短期）		2,073,671	
引当金			
賞与引当金	78,761,522		
保証債務損失引当金	4,604,980,406	4,683,741,928	
政府事業交付金		11,281,203,696	
支払備金		829,507,078	
流動負債合計			19,497,606,937
II 固定負債			
リース債務（長期）		499,662	
長期借入金		11,991,000,000	
長期前受収益		521,716,351	
引当金			
退職給付引当金	1,942,659,818		
保証債務損失引当金	2,240,244,594	4,182,904,412	
責任準備金		6,725,429,908	
固定負債合計			23,421,550,333
III 保証債務			
短期保証債務	32,639,676,223		
長期保証債務	21,810,002,358	54,449,678,581	
保証債務合計			54,449,678,581
負債合計			97,368,835,851
(純資産の部)			
I 資本金			
政府出資金		180,715,636,096	
地方公共団体出資金		5,173,910,000	
民間出資金		29,926,443,851	
資本金合計			215,815,989,947
II 資本剰余金			
政府交付金		11,501,525,279	
特別出えん金		132,350,000	
資本剰余金合計			11,633,875,279
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		6,055,110,768	
積立金		979,561,382	
当期未処分利益		1,712,306,058	
(うち当期総利益)		(2,443,601,535)	
利益剰余金合計			8,746,978,208
純資産合計			236,196,843,434
負債純資産合計			333,565,679,285

独立行政法人農林漁業信用基金

損益計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	8,681,706,055	
保険料払戻金	28,056,710	
回収奨励金	24,631,000	
求償権管理回収助成	27,884,000	
支払備金繰入	50,221,133	8,812,498,898
保証事業費		
求償権償却損失	93,119,665	
求償権回収事業費	15,345,149	
求償権償却引当金繰入	1,299,618,159	
保証債務損失引当金繰入	1,886,839,121	3,294,922,094
事業費合計		12,107,420,992
一般管理費		
役員報酬	127,440,658	
職員給与	832,932,645	
法定福利費	118,766,176	
調査研究費	7,453,041	
保険計算事務費	6,826,022	
委託業務費	1,509,614	
事業推進費	74,859,850	
保証事業管理費	38,533,347	
業務管理費	41,654,704	
事務諸費	222,324,092	
交際費	20,000	
賞与引当金繰入	78,761,522	
退職給付引当金繰入	164,695,957	
減価償却費	43,926,561	
一般管理費合計		1,759,704,189
財務費用		
支払利息		162,399,494
雑損		105,840
経常費用合計		14,029,630,515

(単位：円)

科 目	金 額		
経常収益			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	4,669,570,030		
回収金収入	4,263,122,777		
違約金収入	5,061,868		
支払備金戻入	149,230,000		
政府事業交付金収入	1,040,593,511		
責任準備金戻入	1,268,368,711	11,395,946,897	
保証事業収入			
保証料収入	440,128,989		
違約金収入	1,865,538		
政府事業交付金収入	2,353,472,138	2,795,466,665	
貸付事業収入			
貸付金利息		223,962,620	
事業収入合計		14,415,376,182	
政府補給金収入		162,242,388	
受託事業収入		1,802,700	
財務収益			
受取利息	11,390,538		
有価証券利息	1,781,454,838		
有価証券売却益	1,703,306		
財務収益合計		1,794,548,682	
雑益		12,653,131	
経常収益合計			16,386,623,083
経常利益			2,356,992,568
臨時損失			
有価証券評価損		500,000,000	
臨時損失合計			500,000,000
臨時利益			
償却債権取立益		10,826,344	
臨時利益合計			10,826,344
当期純利益			1,867,818,912
前中期目標期間繰越積立金取崩額			575,782,623
当期総利益			2,443,601,535

独立行政法人農林漁業信用基金
キャッシュ・フロー計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	4,398,388,967
保証料収入	864,232,783
回収金収入	4,395,245,165
求償権回収収入	268,859,610
違約金収入	3,167,914
貸付金利息収入	243,714,421
貸付金の回収による収入	65,677,571,875
寄託金の回収による収入	814,269,874
受託事業による収入	1,802,700
その他の業務収入	497,783,580
保険金の支払による支出	△ 8,681,706,055
代位弁済費支出	△ 1,680,587,434
貸付による支出	△ 65,257,404,750
寄託金の支払による支出	△ 1,400,000,000
人件費支出	△ 1,150,408,604
その他の業務支出	△ 826,926,938
政府事業交付金収入	11,343,311,000
政府補給金収入	162,242,388
小計	9,673,556,496
利息の受取額	1,819,494,825
利息の支払額	△ 162,415,055
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,330,636,266
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 3,400,000,000
定期預金の払戻による収入	3,400,000,000
有価証券の取得による支出	△ 157,417,888,760
有価証券の償還による収入	136,482,955,579
有価証券の売却による収入	1,601,600,000
有形固定資産の取得による支出	△ 17,227,616
無形固定資産の取得による支出	△ 48,114,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,398,675,262
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
特別出えん金の受入による収入	12,170,000
長期借入による収入	2,926,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 2,954,000,000
政府出資金の受入による収入	8,016,745,000
地方公共団体出資金の受入による収入	2,230,000
リース債務の返済による支出	△ 18,661,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,984,483,187
IV 資金減少額	△ 83,555,809
V 資金期首残高	12,611,025,908
VI 資金期末残高	12,527,470,099

独立行政法人農林漁業信用基金
行政サービス実施コスト計算書

自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
事業費		
保険事業費		
保険金	8,681,706,055	
保険料払戻金	28,056,710	
回収奨励金	24,631,000	
求償権管理回収助成	27,884,000	
支払備金繰入	50,221,133	
保証事業費		
求償権償却損失	93,119,665	
求償権回収事業費	15,345,149	
求償権償却引当金繰入	1,299,618,159	
保証債務損失引当金繰入	1,886,839,121	12,107,420,992
一般管理費		
役員報酬	127,440,658	
職員給与	832,932,645	
法定福利費	118,766,176	
調査研究費	7,453,041	
保険計算事務費	6,826,022	
委託業務費	1,509,614	
事業推進費	74,859,850	
保証事業管理費	38,533,347	
業務管理費	41,654,704	
事務諸費	222,324,092	
交際費	20,000	
賞与引当金繰入	78,761,522	
退職給付引当金繰入	164,695,957	
減価償却費	43,926,561	1,759,704,189
財務費用		
支払利息		162,399,494
雑損		105,840
臨時損失		
有価証券評価損		500,000,000
(2) (控除) 自己収入等		
事業収入		
保険事業収入		
保険料収入	△ 4,669,570,030	
回収金収入	△ 4,263,122,777	
違約金収入	△ 5,061,868	
支払備金戻入	△ 149,230,000	
責任準備金戻入	△ 1,268,368,711	
保証事業収入		
保証料収入	△ 440,128,989	
違約金収入	△ 1,865,538	
貸付事業収入		
貸付金利息	△ 223,962,620	△ 11,021,310,533
受託事業収入		△ 1,802,700
財務収益		
受取利息	△ 11,390,538	
有価証券利息	△ 1,781,454,838	
有価証券売却益	△ 1,703,306	△ 1,794,548,682
雑益		△ 12,653,131
臨時利益		
償却債権取立益	△ 10,826,344	△ 10,826,344
業務費用合計		1,688,489,125
II 引当外退職給付増加見積額		21,179,889
III 機会費用		
政府出資等の機会費用		2,697,673,095
IV 行政サービス実施コスト		4,407,342,109

(注) 国民一人当たりの行政サービス実施コスト 34.5円

※平成17年国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出

重要な会計方針

当事業年度においては、改訂前の独立行政法人会計基準を適用して財務諸表等を作成しております。

ただし、改訂後の独立行政法人会計基準第80の規定については当事業年度より適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	6年 ~ 50年				
構	築	物	16年 ~ 22年			
車	両	運	搬	具	6年	
工	具	器	具	備	品	5年 ~ 15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

（重要な会計方針の変更）

当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

これによる経常利益、当期純利益及び行政サービス実施コストに与える影響はありません。

(3) 求償権償却引当金

求償権の回収不能額の発生に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程（平成15年独信基(102)第58号。以下「会計規程」という。）」第15条第2項及び「独立行政法人農林漁業信用基金査定資産償却・引当規程（平成19年独信基(501)第19号。以下「引当規程」という。）」第8条により、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を計上しております。

(4) 保証債務損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、会計規程第25条及び引当規程第9条により、保証先の区分毎に合理的に見積もられた将来の損失の合計金額を計上しております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成22年3月末利回りを参考に1.395%で計算しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

7. その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌年度の保険金支払い等に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令（平成15年財務省・農林水産省令第5号）」第9条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌年度以降の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、会計規程第26条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

（責任準備金の計算方法）

- 純保険料法と簡便な未経過保険料法を併せた方式

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、リスクが変動する期間中は純保険料法とし、安定後は、未経過保険料法の簡便的な方式を併せたものとする。

※ 純保険料法とは、引受後数年間はリスク（事故率）が変動し、一定の期間経過後はリスクが安定することから、リスクが変動する期間は、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

※ 未経過保険料法とは、収入した保険料を保険始期から責任準備金の計算基準日までの経過期間と計算基準日から保険終期までの未経過期間で按分する方法。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	……………	12,527,470,099円
資金	……………	<u>12,527,470,099円</u>

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	37,770,830円
職員の退職一時金（簡便法）	900,607,988円
厚生年金基金（原則法）	2,037,087,000円
退職給付債務 計	2,975,465,818円
未認識数理計算上の差異（△）	94,278,000円
年金資産（厚生年金基金）（△）	938,528,000円
退職給付引当金	<u>1,942,659,818円</u>

(2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	7,694,125円
職員の退職一時金（簡便法）	66,807,642円
厚生年金基金	54,764,124円
勤務費用 計	129,265,891円
利息費用	39,475,100円
期待運用収益（△）	15,583,000円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額（△）	△ 30,713,000円
従業員拠出額（△）	19,175,034円
合計	164,695,957円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

ア 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

イ 割引率 2.0%

ウ 期待運用収益率 2.0%

エ 未認識数理計算上の差異の処理年数 発生の翌事業年度から定額法により処理（5年）

4. 減損損失

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	30回線	390,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（60千円）を上回るため、使用価値相当額（1,134千円）を回収可能サービス価額としました。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当基金は、農林漁業者の経営に必要な資金の融通を円滑にし、農林漁業の振興を図るため、保証・保険の信用補完業務と貸付の業務を実施しております。また、農漁業者が被る不慮の災害による損失に対し、共済団体が支払う共済金等に必要な資金の貸付も行っております。これらの業務を実施するため、政府及び政府以外の者からの出資の受入れ、必要に応じて金融機関からの借入により資金を調達しております。

当基金が保有する有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、譲渡性預

金、公債及び安全性の高い社債で運用し、株式等は保有しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当基金が保有する金融資産は、主として貸付金や有価証券であります。

貸付金は、都道府県、農業・漁業信用基金協会及び農業・漁業共済団体といった公的団体に対する貸付金であること等から、契約不履行によってもたらされる信用リスクは僅少であります。有価証券は、譲渡性預金及び債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは、発行体の信用リスクや金利の変動リスクに晒されております。

借入金は、政府保証付で金融機関からの競争入札により調達しておりますが、一定の環境の下で入札が困難になる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

保証債務については、林業者等の経営状況の悪化等により契約条件に従った債務履行がなされない信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア 信用リスクの管理

当基金は、毎事業年度末日において保有する資産について、資産査定を実施しております。当基金の資産査定実施要領に従い、担当部署において資産査定案を作成し、監理室においてこれを検証し、資産査定案及び検証結果を踏まえて、理事長が決定することとしております。

貸付金については、資産査定において貸付先の財務状況等により返済能力を判断しております。

有価証券の発行体の信用リスクに関しては、資産査定に加え、余裕金管理運用要領に従い、格付けや時価の把握を定期的に行い、関係者に報告するとともに、定期的に余裕金運用委員会を開催し、審議・報告を行っております。

保証債務については、当基金の保証債務審査に係る規定に従い、個別案件毎に債務保証契約の引受審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

イ 市場リスクの管理

金利リスクの管理

貸付金の利率については、主務大臣より認可された業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

有価証券の運用利回りや含み損益の状況については、余裕金管理運用要領に従い、定期的に関係者に報告するとともに、著しい変動があった場合には余裕金運用委員会で対応措置を検討しております。

ウ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当基金は、長期借入金については必要の都度、主務大臣の認可を得て、資金調達を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりま

せん（注2）参照）。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額（*1）	時価（*1）	差額（*1）
(1) 現金及び預金	12,527	12,527	—
(2) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券等	137,498	140,007	2,508
(3) 短期貸付金及び長期貸付金 貸倒引当金	87,432 —	87,469	37
(4) 寄託金	37,288	26,071	△11,217
(5) 求償権 求償権償却引当金	10,630 △ 9,755	874	—
(6) 1年以内返済予定長期借入 金及び長期借入金（*2）	(14,166)	(14,034)	(△131)

（*1）単位未満を切り捨てて記載しております。

（*2）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

	契約額等	時価
その他 債務保証契約（*3）	54,449	△309

（*3）債務保証契約の「契約額等」は、「保証債務」の貸借対照表計上額を記載しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金については短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 寄託金

寄託金の時価については、林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法（昭和54年法律第51号）第6条第2項第1号において、株式会社日本政策金融公庫に対し無利子で寄託することが規定されていることから、元金の合計額を国債の利回りで割り引いて時価を算定しております。

(5) 求償権

求償権については、求償権の回収不能額の発生に備えるため、求償権残高から担保による処分可能見込額を除いた金額を毎期末に求償権償却引当金として計上しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から求償権償却引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としています。

(6) 1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金

1年以内返済予定長期借入金については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

その他

債務保証契約

保証債務の時価については、契約上の保証料と同様の新規契約を行った場合に想定される保証料との差額を割り引いて時価を算定しております。

なお、短期保証債務の時価については、短期間（1年以内）で決済されるため、時価の重要性が乏しいことから、時価は0円としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

漁業災害補償関係勘定の長期貸付金（貸借対照表計上額200百万円）については、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業災害補償関係業務及び漁業災害補償関係業務に関する業務方法書（農林水産省指令15経営第3385号認可）」附則第2条において、償還の定めがなく貸し付けることが規定されていることから、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を算定することが極めて困難と認められるため、「(3) 短期貸付金及び長期貸付金」には含めておりません。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	233,603,922	4,516,781	—	238,120,703	88,200,228	13,776,555	149,920,475	
	構築物	1,695,970	—	—	1,695,970	520,325	80,050	1,175,645	
	車両運搬具	—	3,711,590	—	3,711,590	46,486	46,486	3,665,104	
	工具器具備品	107,847,017	8,999,245	4,910,000	111,936,262	80,750,286	5,012,327	31,185,976	
	計	343,146,909	17,227,616	4,910,000	355,464,525	169,517,325	18,915,418	185,947,200	
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	—	—	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	—	—	
非償却資産	土地	881,000,000	—	—	881,000,000	—	—	881,000,000	
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	
	計	881,000,000	—	—	881,000,000	—	—	881,000,000	
有形固定資産 合計	建物	233,603,922	4,516,781	—	238,120,703	88,200,228	13,776,555	149,920,475	
	構築物	1,695,970	—	—	1,695,970	520,325	80,050	1,175,645	
	車両運搬具	—	3,711,590	—	3,711,590	46,486	46,486	3,665,104	
	工具器具備品	107,847,017	8,999,245	4,910,000	111,936,262	80,750,286	5,012,327	31,185,976	
	土地	881,000,000	—	—	881,000,000	—	—	881,000,000	
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	
計	1,224,146,909	17,227,616	4,910,000	1,236,464,525	169,517,325	18,915,418	1,066,947,200		
無形固定資産	ソフトウェア	392,509,039	—	—	392,509,039	379,828,340	25,011,143	12,680,699	
	ソフトウェア 仮勘定	—	48,114,465	—	48,114,465	—	—	48,114,465	
	電話加入権	390,000	—	—	390,000	—	—	390,000	
	計	392,899,039	48,114,465	—	441,013,504	379,828,340	25,011,143	61,185,164	
投資その他の資産	投資有価証券	76,138,846,187	16,363,323,198	15,223,288,609	77,278,880,776	—	—	77,278,880,776	
	長期貸付金	29,245,484,000	39,432,012,500	28,895,054,000	39,782,442,500	—	—	39,782,442,500	
	敷金・保証金	17,130,000	170,000	310,000	16,990,000	—	—	16,990,000	
	寄託金	36,703,003,420	1,400,000,000	814,269,874	37,288,733,546	—	—	37,288,733,546	
	求償権	11,563,492,658	1,680,587,434	2,613,480,538	10,630,599,554	—	—	10,630,599,554	
	求償権償却引当金	△ 10,707,787,658	△ 1,299,618,159	△ 2,251,501,263	△ 9,755,904,554	—	—	△ 9,755,904,554	
	その他の資産	3,500,000	0	0	3,500,000	—	—	3,500,000	
	計	142,963,668,607	57,576,474,973	45,294,901,758	155,245,241,822	—	—	155,245,241,822	

(注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。

2. 投資有価証券の当期増加額は、満期保有目的債券の新規取得 16,360,176,760円、償却原価法による増加額 3,146,438円であり、当期減少額は、流動資産（有価証券）への振替額 13,615,986,866円、償却原価法による減少額 7,405,049円、独立行政法人会計基準注解 2 3 の(2)に基づく売却額 1,299,896,694円、有価証券評価損 300,000,000円であります。

3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額 39,432,012,500円であり、当期減少額は、流動資産（短期貸付金）への振替額 28,895,054,000円であります。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益	摘要
	該当なし	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
満期 目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	第243回大阪府公募公債	498,000,000	500,000,000	499,916,667	—	
	大阪市平成12年度第1回公募公債	499,500,000	500,000,000	499,995,868	—	
	政府保証債					
	第795回公営企業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第799回公営企業金融庫債	199,900,000	200,000,000	199,990,910	—	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	ほ号特別第192回鉄道建設債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第19回地域振興整備債	907,925,760	896,000,000	906,222,080	—	

(単位：円)

満期 目的 保有 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第105回放送債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第23号利付商工債(1年)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第25号利付商工債(1年)	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第26号利付商工債(1年)	2,700,000,000	2,700,000,000	2,700,000,000	—	
	い第670号利付農林債	1,312,129,000	1,300,000,000	1,310,396,286	—	
	社債					
	第472回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第475回東京電力債	799,874,000	800,000,000	799,992,711	—	
	第439回中部電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第442回中部電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第241回四国電力債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第356回九州電力債	799,920,000	800,000,000	799,994,710	—	
	第273回北海道電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第24回住友化学債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第31回神戸製鋼所債	299,880,000	300,000,000	299,996,923	—	
	第8回相鉄ホールディングス債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第35回近畿日本鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第21回南海電気鉄道債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第17回全日本空輸債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第11回日本航空債	200,000,000	200,000,000	—	200,000,000	
	第27回三井物産債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第34回三菱商事債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第36回三菱商事債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第3回三井住友銀行債	497,500,000	500,000,000	499,814,049	—	
	第1回三菱東京UFJ銀行債	398,400,000	400,000,000	399,945,762	—	
	第1回三菱UFJ信託銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第3回シティグループ・ジャパン・ホールディングス債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第43回電信電話債	99,950,000	100,000,000	99,995,000	—	
	第16回NTTデータ債	599,940,000	600,000,000	599,998,992	—	
	第2回ドン・キホーテ債	403,800,000	400,000,000	403,215,386	—	
	第20回東京瓦斯債	1,300,000,000	1,300,000,000	1,300,000,000	—	
	譲渡性預金	42,000,000,000	42,000,000,000	42,000,000,000	—	
	計	60,416,718,760	60,396,000,000	60,219,475,344	—	
貸借対照表 計上額合計				60,219,475,344		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期 目的 保有 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	国債					
	第236回利付国債(10年)	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第238回利付国債(10年)	299,340,000	300,000,000	299,866,891	—	
	地方債					
	平成17年度第1回北海道公募公債	996,500,000	1,000,000,000	998,235,537	—	
	平成17年度第6回北海道公募公債	996,000,000	1,000,000,000	997,851,240	—	
	平成21年度第6回北海道公募公債	397,768,000	400,000,000	397,915,570	—	
	平成21年度第14回北海道公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	平成21年度第16回北海道公募公債	998,500,000	1,000,000,000	998,512,397	—	
	第603回東京都公募公債	495,900,000	500,000,000	498,509,091	—	
	第261回大阪府公募公債	99,780,000	100,000,000	99,917,500	—	
	第262回大阪府公募公債	995,800,000	1,000,000,000	998,403,306	—	
	第283回大阪府公募公債	999,000,000	1,000,000,000	999,446,281	—	
	第292回大阪府公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	

(単位：円)

満期 目的 保有 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	第293回大阪府公募公債	598,512,000	600,000,000	599,053,090	-	
	第54回大阪府公募公債	499,035,000	500,000,000	499,129,918	-	
	第329回大阪府公募公債	199,860,000	200,000,000	199,869,256	-	
	第330回大阪府公募公債	799,520,000	800,000,000	799,547,768	-	
	第332回大阪府公募公債	499,135,000	500,000,000	499,170,744	-	
	平成13年度第4回兵庫県公募公債	199,800,000	200,000,000	199,970,248	-	
	平成15年度第5回兵庫県公募公債	496,600,000	500,000,000	498,819,835	-	
	平成18年度第5回兵庫県公募公債	198,346,000	200,000,000	198,974,793	-	
	平成18年度第7回兵庫県公募公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	平成18年度第10回兵庫県公募公債	199,920,000	200,000,000	199,947,108	-	
	平成21年度第15回兵庫県公募公債	99,980,000	100,000,000	99,981,322	-	
	平成21年度第39回兵庫県公募公債	398,776,000	400,000,000	398,786,116	-	
	平成21年度第9回福岡県公募公債	1,399,860,000	1,400,000,000	1,399,875,135	-	
	平成14年度第7回横浜市事業公債	299,055,000	300,000,000	299,709,230	-	
	第470回名古屋市長官公債	699,790,000	700,000,000	699,791,750	-	
	平成16年度第12回大阪市公募公債	496,500,000	500,000,000	498,264,463	-	
	平成18年度第3回大阪市公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	平成21年度第4回大阪市公募公債	399,800,000	400,000,000	399,813,223	-	
	平成15年度第3回福岡市公募公債	497,390,000	500,000,000	499,064,750	-	
	政府保証債					
	第812回公営企業債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第831回公営企業債	198,700,000	200,000,000	199,548,761	-	
	第834回公営企業債	199,200,000	200,000,000	199,702,478	-	
	第2回農林漁業金融公庫債	198,500,000	200,000,000	199,454,545	-	
	第327回道路債	98,968,000	100,000,000	99,582,082	-	
	第344回道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第41回日本高速道路保有・債務 返済機構債	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	-	
	第173回預金保険機構債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第10回公営企業債	299,730,000	300,000,000	299,886,197	-	
	第11回公営企業債	298,818,000	300,000,000	299,391,090	-	
	第13回公営企業債	499,900,000	500,000,000	499,950,413	-	
	変動利付（CMS型）第1回 公営企業債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	-	
	第3回地方公共団体金融機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第9回地方公共団体金融機構債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第10回農林漁業金融公庫債	299,910,000	300,000,000	299,943,750	-	
	第21回国際協力銀行債	299,880,000	300,000,000	299,934,000	-	
	第2回沖縄振興開発金融公庫債	199,940,000	200,000,000	199,979,173	-	
	第10回日本高速道路保有・債務 返済機構債	499,650,000	500,000,000	499,781,250	-	
	第15回日本高速道路保有・債務 返済機構債	799,280,000	800,000,000	799,533,324	-	
	第10回鉄道建設・運輸施設整備 支援機構債	99,990,000	100,000,000	99,993,445	-	
	第21回鉄道建設・運輸施設整備 支援機構債	299,970,000	300,000,000	299,974,286	-	
	第9回首都高速道路債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第4回阪神高速道路債	467,200,000	500,000,000	488,860,377	-	
	第5回阪神高速道路債	199,832,000	200,000,000	199,932,235	-	
	第10回都市基盤整備債	99,940,000	100,000,000	99,976,000	-	
	第2回都市再生債	399,960,000	400,000,000	399,982,857	-	
	第8回都市再生債	299,910,000	300,000,000	299,951,950	-	
	第11回都市再生債	1,599,840,000	1,600,000,000	1,599,912,378	-	
	第30回都市再生債	99,990,000	100,000,000	99,990,826	-	
	第33回都市再生機構債	699,860,000	700,000,000	699,871,290	-	
	第24回日本政策投資銀行債	299,880,000	300,000,000	299,934,000	-	
	第14回福祉医療機構債	299,970,000	300,000,000	299,978,431	-	
	第2回森林総合研究所債	299,820,000	300,000,000	299,833,500	-	

(単位：円)

満期 目的 保有 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	第31回雇用・能力開発債	615,102,000	600,000,000	611,326,500	—	
	第3回成田国際空港債	99,930,000	100,000,000	99,952,353	—	
	第8回成田国際空港債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第4回関西国際空港債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第5回中日本高速道路債	499,700,000	500,000,000	499,742,857	—	
	第101回名古屋高速道路公社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	—	
	第106回放送債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第341回東京交通債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第4号商工債（10年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第7号商工債（10年）	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第104号利付商工債	303,969,000	300,000,000	302,646,000	—	
	第119号商工債（10年）	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	い第676号利付農林債	915,849,000	900,000,000	910,566,000	—	
	社債					
	第473回東京電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第493回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第495回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第513回東京電力債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第520回東京電力債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第529回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第463回中部電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第414回関西電力債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	—	
	第429回関西電力債	199,880,000	200,000,000	199,977,190	—	
	第446回関西電力債	499,700,000	500,000,000	499,821,489	—	
	第335回中国電力債	399,400,000	400,000,000	399,740,678	—	
	第287回北陸電力債	199,860,000	200,000,000	199,899,340	—	
	第408回東北電力債	499,750,000	500,000,000	499,946,281	—	
	第349回九州電力債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第388回九州電力債	199,980,000	200,000,000	199,987,768	—	
	第393回九州電力債	199,960,000	200,000,000	199,971,240	—	
	第7回日本ハム債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第12回積水ハウス債	510,420,000	500,000,000	508,187,142	—	
	第9回日本製紙グループ本社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第27回住友化学債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第32回住友化学債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第34回住友化学債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第25回三菱化学債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第29回三菱化学債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	—	
	第37回三菱化学債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第8回日立化成工業債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第22回JFEスチール債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	—	
	第4回神戸製鋼所債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第5回神戸製鋼所債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第42回神戸製鋼所債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第52回神戸製鋼所債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	—	
	第14回日立製作所債	599,700,000	600,000,000	599,838,843	—	
	第38回三菱電機債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第17回富士通債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	—	
	第6回パナソニック債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第8回パナソニック債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	—	
	第12回ソニー債	399,960,000	400,000,000	399,994,048	—	
	第4回パナソニック電工債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	—	
	第15回豊田自動織機債	199,900,000	200,000,000	199,944,538	—	
	第46回日産自動車債	99,071,000	100,000,000	99,402,786	—	

(単位：円)

満期 目的 保有 有 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 差額	摘要
	第8回トヨタ自動車債	199,960,000	200,000,000	199,964,705	-	
	第10回トヨタ自動車債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第2回大日本印刷債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第59回東京急行電鉄債	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	-	
	第32回小田急電鉄債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第36回西日本鉄道債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第56回近畿日本鉄道債	599,214,000	600,000,000	599,393,657	-	
	第41回名古屋鉄道債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	-	
	第27回日本郵船債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-	
	第3回全日本空輸債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第10回全日本空輸債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第9回日本航空債	300,000,000	300,000,000	-	300,000,000	
	第43回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第44回伊藤忠商事債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第45回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第46回伊藤忠商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第32回三井物産債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第35回三井物産債	199,400,000	200,000,000	199,845,833	-	
	第38回三井物産債	99,000,000	100,000,000	99,682,432	-	
	第40回三井物産債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第50回三井物産債	2,800,000,000	2,800,000,000	2,800,000,000	-	
	第51回三井物産債	697,600,000	700,000,000	698,766,197	-	
	第54回三井物産債	1,100,000,000	1,100,000,000	1,100,000,000	-	
	第59回三井物産債	299,730,000	300,000,000	299,800,274	-	
	第15回住友商事債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第16回住友商事債	99,980,000	100,000,000	99,995,423	-	
	第28回住友商事債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第38回三菱商事債	199,900,000	200,000,000	199,967,153	-	
	第39回三菱商事債	299,700,000	300,000,000	299,901,459	-	
	第56回三菱商事債	3,000,000,000	3,000,000,000	3,000,000,000	-	
	第66回三菱商事債	199,940,000	200,000,000	199,956,363	-	
	第14回イオン債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第6回三井住友銀行債	394,770,959	400,000,000	398,183,129	-	
	第24回三井住友銀行債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	-	
	第3回三菱東京UFJ銀行債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第4回三菱東京UFJ銀行債	484,822,000	500,000,000	495,006,620	-	
	第15回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第34回三菱東京UFJ銀行債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第51回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第83回三菱東京UFJ銀行債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	-	
	第87回三菱東京UFJ銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	
	第8回みずほ銀行債	194,038,000	200,000,000	195,219,150	-	
	第11回みずほ銀行債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第7回静岡銀行債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	-	
	第13回広島銀行債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第1回住友信託銀行債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	-	
	第7回住友信託銀行債	398,205,000	400,000,000	398,691,779	-	
	第107回オリックス債	293,520,000	300,000,000	295,942,956	-	
	第34回トヨタファイナンス債	203,088,000	200,000,000	202,161,600	-	
	第4回大和証券グループ本社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
	第7回シティグループ・ジャパン・ホールディングス債	1,404,840,000	1,400,000,000	1,402,550,372	-	
	第8回シティグループ・ジャパン・ホールディングス債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第4回三井住友海上火災保険債	499,750,000	500,000,000	499,803,278	-	
	第9回KDDI債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	-	
	第7回オリエンタルランド債	199,940,000	200,000,000	199,964,297	-	

(単位：円)

満期 目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要	
		第20回大阪瓦斯債	199,760,000	200,000,000	199,833,846	—	
	計	77,528,393,959	77,600,000,000	77,278,880,776	—		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた 価額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要	
	該当なし	—	—	—	—		
	計	—	—	—	—		
その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	その他の 有価証券 評価差額	摘要
	該当なし	—	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	—	
貸借対照表 計上額合計				77,278,880,776			

3. 長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金	29,245,484,000	39,432,012,500	28,895,054,000	-	39,782,442,500	
長期資金	28,181,650,000	39,195,560,000	28,181,650,000	-	39,195,560,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
長期貸付金	863,834,000	236,452,500	713,404,000	-	386,882,500	回収額には短期貸付金への振替額(201,040,000円)を含む
特別貸付金	200,000,000	-	-	-	200,000,000	
計	29,245,484,000	39,432,012,500	28,895,054,000	-	39,782,442,500	

4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
日本生命	972,000,000	-	972,000,000	-	0.320	H21.6.18	
みなと銀行	5,473,000,000	2,926,000,000	1,982,000,000	6,417,000,000	1.057	H21.10.15, H24.6.18 H24.10.15, H25.6.18 H25.10.15	
あおぞら銀行	2,175,000,000	-	-	2,175,000,000 (2,175,000,000)	1.271	H22.6.18, H22.10.15	
京葉銀行	5,574,000,000	-	-	5,574,000,000	1.304	H23.6.8, H23.10.14	
計	14,194,000,000	2,926,000,000	2,954,000,000	14,166,000,000 (2,175,000,000)			

(注) 期末残高の下段()については、1年以内に返済予定の金額であります。

5. 引当金の明細

(1) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
求償権償却引当金	10,707,787,658	1,299,618,159	2,251,501,263	-	9,755,904,554	
保証債務損失引当金	4,958,385,879	3,431,115,550	1,544,276,429	-	6,845,225,000	
賞与引当金	80,991,857	78,761,522	80,991,857	-	78,761,522	
計	15,747,165,394	4,809,495,231	3,876,769,549	-	16,679,891,076	

(2) 求償権と求償権償却引当金との関係の明細

(単位：円)

区分	求償権の残高			求償権償却引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	11,563,492,658	△ 932,893,104	10,630,599,554	10,707,787,658	△ 951,883,104	9,755,904,554	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	58,807,340,875	△ 10,957,125,625	47,850,215,250	-	-	-	
一般債権	58,807,340,875	△ 10,957,125,625	47,850,215,250	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
長期貸付金	29,245,484,000	10,536,958,500	39,782,442,500	-	-	-	
一般債権	29,245,484,000	10,536,958,500	39,782,442,500	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権	-	-	-	-	-	-	
計	88,052,824,875	△ 420,167,125	87,632,657,750	-	-	-	

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	2,949,665,655	255,057,957	229,257,794	2,975,465,818	
退職一時金に係る債務	975,911,655	74,501,767	112,034,604	938,378,818	
厚生年金基金に係る債務	1,973,754,000	180,556,190	117,223,190	2,037,087,000	
整理資源負担金に係る債務	—	—	—	—	
恩給負担金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	△ 235,608,000	141,330,000	—	△ 94,278,000	
年金資産	△ 779,132,000	△ 231,696,279	△ 72,300,279	△ 938,528,000	
退職給付引当金	1,934,925,655	164,691,678	156,957,515	1,942,659,818	

8. 保証債務の明細

(1) 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
短期保証債務	1,471	32,384,646,536	1,405	33,473,629,600	1,490	33,218,599,913	1,386	32,639,676,223	322,280,867
長期保証債務	360	5,324,657,150	489	19,676,026,800	133	3,190,681,592	716	21,810,002,358	117,848,122
計	1,831	37,709,303,686	1,894	53,149,656,400	1,623	36,409,281,505	2,102	54,449,678,581	440,128,989

(2) 保証債務と保証債務損失引当金との関係の明細

(単位：円)

区 分	保証債務の残高			保証債務損失引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期保証債務	32,384,646,536	255,029,687	32,639,676,223	4,319,608,673	285,371,733	4,604,980,406	
正常先	1,667,000,000	△ 69,000,000	1,598,000,000	1,802,049	19,343,305	21,145,354	注1
要注意先	8,159,404,200	△ 62,790,200	8,096,614,000	228,155,056	△ 37,298,040	190,857,016	注1
要管理先	10,636,447,000	509,414,400	11,145,861,400	1,121,452,370	233,326,597	1,354,778,967	注1
求償権化懸念先	10,553,203,734	△ 194,323,452	10,358,880,282	2,076,284,664	53,960,068	2,130,244,732	注1
実質求償権先	1,368,591,602	71,728,939	1,440,320,541	891,914,534	16,039,803	907,954,337	注2
長期保証債務	5,324,657,150	16,485,345,208	21,810,002,358	638,777,206	1,601,467,388	2,240,244,594	
正常先	316,254,000	973,979,000	1,290,233,000	341,875	16,730,987	17,072,862	注1
要注意先	1,673,105,200	4,722,945,800	6,396,051,000	46,783,737	103,986,845	150,770,582	注1
要管理先	2,173,566,200	8,753,125,200	10,926,691,400	229,169,663	1,098,969,201	1,328,138,864	注1
求償権化懸念先	867,380,150	2,125,258,100	2,992,638,250	170,652,264	444,766,748	615,419,012	注1
実質求償権先	294,351,600	△ 89,962,892	204,388,708	191,829,667	△ 62,986,393	128,843,274	注2
計	37,709,303,686	16,740,374,895	54,449,678,581	4,958,385,879	1,886,839,121	6,845,225,000	

(注) 1. 保証債務の区分毎に、過去の一定期間における実質求償権先移行率及び代位弁済移行率等により、将来の損失見込額を計上しております。

2. 保証債務額から担保による処分可能見込額を控除し、過去の一定期間における代位弁済移行率により、将来の損失見込額を計上しております。

9. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金					
政 府 出 資 金	172,698,891,096	8,016,745,000	—	180,715,636,096	注1
地 方 公 共 団 体 出 資 金	5,171,680,000	2,230,000	—	5,173,910,000	
民 間 出 資 金	29,926,443,851	—	—	29,926,443,851	
計	207,797,014,947	8,018,975,000	—	215,815,989,947	
資 本 剰 余 金					
資 本 剰 余 金	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	
損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	—	—	—	—	
政 府 交 付 金	11,501,525,279	—	—	11,501,525,279	
特 別 出 え ん 金	120,180,000	12,170,000	—	132,350,000	注2
差引計	11,621,705,279	12,170,000	—	11,633,875,279	

(注) 1. 政府出資金の当期増加額は、新規受入によるものであります。

2. 特別出えん金の当期増加額は、新規受入によるものであります。

10. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	—	979,561,382	—	979,561,382	当期積立額
前中期目標期間繰越積立金	6,630,893,391	—	575,782,623	6,055,110,768	取崩しによる減少
計	6,630,893,391	979,561,382	575,782,623	7,034,672,150	

(注) 通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、農業信用保険勘定、農業災害補償関係勘定及び漁業災害補償関係勘定の20事業年度利益処分額であります。

11. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分		金 額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	575,782,623	欠損補填による
	計	575,782,623	

12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返等	資本剰余金	預り補助金等	
農業信用保険事業交付金	770,455,000	—	—	—	404,042,949	366,412,051
農業信用保険事業交付金	770,455,000	—	—	—	404,042,949	366,412,051
林業信用保証事業交付金	3,277,829,000	—	—	—	945,585,396	2,332,243,604
産業競争力強化対策事業交付金	410,000,000	—	—	—	—	410,000,000
求償権回収促進対策事業交付金	7,208,000	—	—	—	7,208,000	—
求償権発生防止対策事業交付金	10,178,000	—	—	—	4,359,461	5,818,539
新規保証者支援対策事業交付金	5,188,000	—	—	—	1,538,166	3,649,834
林業経営支援対策事業交付金	2,845,255,000	—	—	—	932,479,769	1,912,775,231
漁業信用保険事業交付金	7,295,027,000	—	—	—	7,069,328,065	225,698,935
漁業信用保険事業交付金	383,982,000	—	—	—	162,217,940	221,764,060
漁業緊急保証対策事業交付金	6,911,045,000	—	—	—	6,907,110,125	3,934,875
計	11,343,311,000	—	—	—	8,418,956,410	2,924,354,590

(2) 預り補助金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
農業信用保険事業交付金	2,853,000,000	770,455,000	366,412,051	3,257,042,949	
農業信用保険事業交付金	—	770,455,000	366,412,051	404,042,949	注1
家畜飼料費高騰対応農林漁業信用基金交付金	2,853,000,000	—	—	2,853,000,000	
林業信用保証事業交付金	30,475,820	3,294,284,286	2,369,927,424	954,832,682	
産業競争力強化対策事業交付金	—	410,000,000	410,000,000	—	注2
求償権回収促進対策事業交付金	20,936,797	7,208,000	28,144,797	—	注3
求償権発生防止対策事業交付金	9,539,023	21,077,512	15,357,562	15,258,973	注4
新規保証者支援対策事業交付金	—	10,743,774	3,649,834	7,093,940	注5
林業経営支援対策事業交付金	—	2,845,255,000	1,912,775,231	932,479,769	注6
漁業信用保険事業交付金	448,482,525	7,295,027,000	674,181,460	7,069,328,065	
漁業信用保険事業交付金	448,482,525	383,982,000	670,246,585	162,217,940	注7
漁業緊急保証対策事業交付金	—	6,911,045,000	3,934,875	6,907,110,125	注8
計	3,331,958,345	11,359,766,286	3,410,520,935	11,281,203,696	

- (注) 1. 農業信用保険事業交付金の当期減少額は、保険金366,412,051円であります。
 2. 産業競争力強化対策事業交付金の当期減少額は、代位弁済額410,000,000円であります。
 3. 求償権回収促進対策事業交付金の当期減少額は、一般管理費11,689,511円の他に求償権発生防止対策事業交付金へ10,899,512円、新規保証者支援対策事業交付金へ5,555,774円の流用額があります。
 4. 求償権発生防止対策事業交付金の当期増加額は、「12. (1) 補助金等の明細」の求償権発生防止対策事業交付金に係る当期交付額の外に求償権回収促進対策事業交付金からの流用額10,899,512円であり、当期減少額は、一般管理費15,357,562円であります。
 5. 新規保証者支援対策事業交付金の当期増加額は、「12. (1) 補助金等の明細」の新規保証者支援対策事業交付金に係る当期交付額の外に求償権回収促進対策事業交付金からの流用額5,555,774円であり、当期減少額は、一般管理費3,649,834円であります。
 6. 林業経営支援対策事業交付金の当期減少額は、代位弁済額1,912,775,231円であります。
 7. 漁業信用保険事業交付金の当期減少額は、保険料収入の補てん670,246,585円あります。
 8. 漁業緊急保証対策事業交付金の当期減少額は、保険事業費3,934,875円あります。

13. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円・人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(-) 139,312	(-) 9	(-) —	(-) —
職 員	(23,900) 900,721	(8) 114	(-) 110,374	(-) 4
合 計	(24,353) 1,040,033	(9) 123	(-) 110,374	(-) 4

※注記事項

- 単位未満を切り捨てて記載しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
- なお、損益計算書に基づく支給額（及び支給人員）は、報酬又は給与にあつては、役員127,440千円（9人）、職員832,932千円（114人）及び非常勤職員23,836千円（8人）、退職手当にあつては、職員112,034千円（4人）であります。

14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	169,260	
郵便振替口座	2,751,148	
普通預金	12,524,549,691	
合 計	12,527,470,099	

(2) 仮払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
既発債取得に伴う有価証券経過利息	88,766	
合 計	88,766	

(3) 前払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
事務室借料他	6,583,069	
事務室管理料	1,557,942	
通勤手当	3,599,086	
システム再リース料	692,487	
自動車保険料(任意保険)	105,990	
出向者用宿舍借上家賃	93,000	
合 計	12,631,574	

(4) 未収収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸付金利息	69,482,003	
長期資金	35,002,033	
短期資金	31,435	
全国低利預託基金	5,138,640	
短期貸付金	29,309,895	
有価証券利息	342,948,441	
国債	1,371,780	
地方債	34,447,818	
政府保証債	11,400,817	
利付金融債	6,601,447	
社債	266,242,459	
譲渡性預金	22,884,120	
合 計	412,430,444	

(5) 未収金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
保険料	1,045,647,202	
回収金	615,348,657	
違約金	4,779,008	
保証料	52,511,176	
通勤手当	35,700	
合 計	1,718,321,743	

(6) 短期貸付金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期資金	37,257,650,000	
短期資金	924,210,000	
全国低利預託基金	2,284,844,250	
短期貸付金	7,383,511,000	
長期貸付金	711,529,000	
短期貸付金	6,671,982,000	
合 計	47,850,215,250	

(7) その他の流動資産

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
立替金 (雇用保険料職員負担分)	1,581,747	
立替金 (職員宿舍共益費)	17,851	
貯蔵品 (登記印紙)	393,700	
合 計	1,993,298	

(8) 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
退職手当	31,926,232	
求償権回収事業委託費	1,207,442	
保証事業管理費	556,066	
事務諸費	151,572	
合 計	33,841,312	

(9) 預り金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
所得税	2,970,617	
住民税	4,247,200	
求償権回収配分金	28,478	
社会保険料等	75,004	
合 計	7,321,299	

(10) 未払費用

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
職員給与 (平成21年3月分時間外勤務手当)	3,138,270	
社会保険料負担金 (平成21年3月分健康保険料等)	19,151,041	
保証事業管理費	196,762	
業務管理費	702,555	
事務諸費	2,222,722	
合 計	25,411,350	

(11) 仮受金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
出資申込証拠仮受金	313,140,000	
合 計	313,140,000	

(12) 前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	146,366,603	
合 計	146,366,603	

(13) 長期前受収益

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
未経過保証料	521,716,351	
合 計	521,716,351	

(14) リース債務（短期）

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
1年以内返済予定リース債務		
保証保険業務移植システム	1,452,937	
電話機他一式	620,734	
合 計	2,073,671	

(15) リース債務（長期）

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
長期リース債務		
電話機他一式	499,662	
合 計	499,662	

15. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	農業信用保険業務		林業信用保証業務				漁業信用保険業務			農業災害補償関係業務	漁業災害補償関係業務	計	法人共通	合計
	農業保険業務	農業融資業務	林業信用保証業務	林業等資金寄託業務	林業等資金貸付業務	調整	漁業保険業務	漁業融資業務	漁業融資業務					
事業費用	6,784,876,561	74,284,742	3,718,582,431	162,244,382	67,126,422	—	2,987,770,554	7,245,991	66,492,839	119,797,090	47,284,328	14,035,705,340	—	14,035,705,340
1. 業務費	6,113,772,764	—	3,294,922,094	162,242,388	—	—	2,670,842,134	—	—	—	—	12,241,779,380	—	12,241,779,380
2. 管理費	671,103,797	74,284,742	423,660,337	1,994	67,126,422	—	316,928,420	7,245,991	66,492,839	119,797,090	47,284,328	1,793,925,960	—	1,793,925,960
事業収益	8,722,397,434	171,166,697	3,098,450,945	164,021,256	98,872,067	—	3,824,762,235	1,065,901	101,626,516	142,609,527	67,725,330	16,392,697,908	—	16,392,697,908
3. 業務収益	8,108,079,531	90,844,214	2,768,419,592	162,242,388	18,766,227	—	3,287,867,366	—	45,138,549	15,447,531	53,766,099	14,550,571,497	—	14,550,571,497
4. 財務収益等	614,317,903	80,322,483	330,031,353	1,778,868	80,105,840	—	536,894,869	1,065,901	56,487,967	127,161,996	13,959,231	1,842,126,411	—	1,842,126,411
事業損益	1,937,520,873	96,881,955	△ 620,131,486	1,776,874	31,745,645	—	836,991,681	△ 6,180,090	35,133,677	22,812,437	20,441,002	2,356,992,568	—	2,356,992,568
業務収支(3-1)	1,994,306,767	90,844,214	△ 526,502,502	—	18,766,227	—	617,025,232	—	45,138,549	15,447,531	53,766,099	2,308,792,117	—	2,308,792,117
管理費収支(4-2)	△ 56,785,894	6,037,741	△ 93,628,984	1,776,874	12,979,418	—	219,966,449	△ 6,180,090	△ 10,004,872	7,364,906	△ 33,325,097	48,200,451	—	48,200,451
総資産	42,914,331,133	63,082,633,421	83,352,471,355	37,944,107,092	17,244,375,585	△ 9,589,127	38,304,939,116	206,943,515	36,724,878,224	7,715,335,956	6,085,253,015	333,565,679,285	—	333,565,679,285

注1：「1. 業務費」、「2. 管理費」、「3. 業務収益」、「4. 財務収益等」の内容は以下のとおりであります。

1. 業務費：事業費（求償権管理回収助成を除く）、支払利息のうち借入金利息
2. 管理費：事業費のうち求償権管理回収助成及び受託事業費、一般管理費、支払利息のうちリース料
3. 業務収益：事業収入（政府事業交付金収入のうち求償権回収促進対策事業交付金及び求償権発生防止対策事業交付金を除く）、政府補給金収入
4. 財務収益等：財務収益、受託事業収入、雑益、事業収入のうち政府事業交付金収入（求償権回収促進対策事業交付金及び求償権発生防止対策事業交付金に限る）

注2：国民一人当たりのセグメント費用は、農業保険業務53.1円、農業融資業務0.6円、林業信用保証業務29.1円、林業等資金寄託業務1.3円、林業等資金貸付業務0.5円、漁業保証保険業務23.4円、漁業融資業務0.1円、農業災害補償関係業務0.9円、漁業災害補償関係業務0.4円あります。

※平成17年国勢調査の確定人口127,767,994人（平成18年10月31日官報告示）を用いて算出

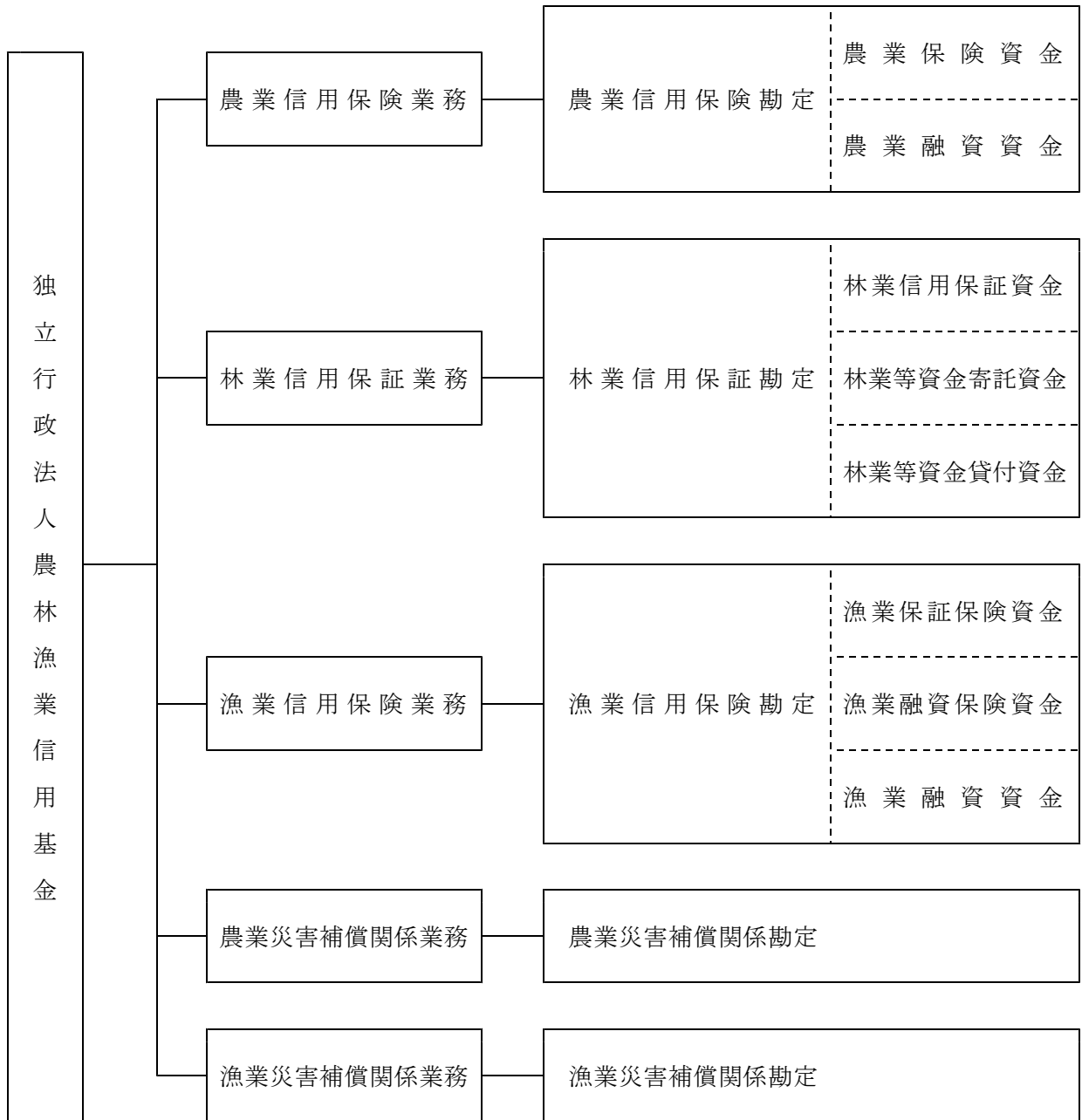
注3：セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、農業保険業務2,575,339円、農業融資業務331,364円、林業信用保証業務6,916,646円、林業等資金寄託業務0円、林業等資金貸付業務1,220,584円、漁業保証保険業務5,198,431円、漁業融資業務129,961円、漁業融資業務1,169,647円、農業災害補償関係業務2,869,587円、漁業災害補償関係業務768,330円あります。

注4：林業信用保証業務のうちの林業信用保証業務において業務に充てるための前中期目標期間繰越積立金取崩額が575,782,623円あります。

注5：「調整」とは、林業信用保証勘定の業務間における未収金と未払金の相殺額です。

注6：部門共通費の費用配分については、独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令第6条に基づき、主務大臣の承認を受けた基準を採用しております。

16. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



(注) 勘定相互間の重要な資金移動はない。

17. 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位：円)

貸借対照表	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金	3,794,053,071	5,975,830,738	2,556,698,212	165,745,420	35,142,658		12,527,470,099
有価証券	21,899,983,926	20,269,593,563	14,799,900,932	979,996,923	2,270,000,000		60,219,475,344
仮払金	—	73,205	15,561	—	—		88,766
前払費用	3,932,371	4,139,755	3,132,932	951,907	474,609		12,631,574
未収収益	159,395,736	69,311,888	126,949,393	39,427,650	17,345,777		412,430,444
未収金	1,106,693,891	52,546,876	559,080,976	—	—		1,718,321,743
短期貸付金	21,129,391,750	1,407,779,000	19,337,312,500	2,417,450,000	3,558,282,000		47,850,215,250
その他の流動資産	595,505	877,240	327,580	136,979	55,994		1,993,298
流動資産合計	48,094,046,250	27,780,152,265	37,383,418,086	3,603,708,879	5,881,301,038		122,742,626,518
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	215,450,402	12,548,424	6,199,071	2,910,251	1,012,555		238,120,703
減価償却累計額	△ 80,356,901	△ 4,726,926	△ 1,906,233	△ 899,413	△ 310,755		△ 88,200,228
構築物	1,695,970	—	—	—	—		1,695,970
減価償却累計額	△ 520,325	—	—	—	—		△ 520,325
車両運搬具	1,280,869	998,047	1,052,236	233,830	146,608		3,711,590
減価償却累計額	△ 16,043	△ 12,500	△ 13,179	△ 2,928	△ 1,836		△ 46,486
工具器具備品	50,950,530	30,600,141	17,591,194	9,053,732	3,740,665		111,936,262
減価償却累計額	△ 44,898,380	△ 17,476,571	△ 10,771,542	△ 5,707,536	△ 1,896,257		△ 80,750,286
土地	663,000,000	218,000,000	—	—	—		881,000,000
有形固定資産合計	806,586,122	239,930,615	12,151,547	5,587,936	2,690,980		1,066,947,200
2 無形固定資産							
ソフトウェア	1,033,070	818,626	6,750,901	3,673,425	404,677		12,680,699
ソフトウェア仮勘定	48,114,465	—	—	—	—		48,114,465
電話加入権	169,000	65,000	65,000	52,000	39,000		390,000
無形固定資産合計	49,316,535	883,626	6,815,901	3,725,425	443,677		61,185,164
3 投資その他の資産							
投資有価証券	26,689,785,647	17,498,304,772	28,990,854,641	4,099,935,716	—		77,278,880,776
長期貸付金	30,357,060,000	386,882,500	8,838,500,000	—	200,000,000		39,782,442,500
敷金・保証金	170,000	8,604,000	5,020,680	2,378,000	817,320		16,990,000
寄託金	—	37,288,733,546	—	—	—		37,288,733,546
求償権	—	10,630,599,554	—	—	—		10,630,599,554
求償権償却引当金	—	△ 9,755,904,554	—	—	—		△ 9,755,904,554
その他の資産	—	3,500,000	—	—	—		3,500,000
投資その他の資産合計	57,047,015,647	56,060,719,818	37,834,375,321	4,102,313,716	200,817,320		155,245,241,822
固定資産合計	57,902,918,304	56,301,534,059	37,853,342,769	4,111,627,077	203,951,977		156,373,374,186
III 保証債務見返							
短期保証債務見返	—	32,639,676,223	—	—	—		32,639,676,223
長期保証債務見返	—	21,810,002,358	—	—	—		21,810,002,358
保証債務見返合計	—	54,449,678,581	—	—	—		54,449,678,581
資産合計	105,996,964,554	138,531,364,905	75,236,760,855	7,715,335,956	6,085,253,015		333,565,679,285

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(負債の部)							
I 流動負債							
1年以内返済予定長期借入金	—	2,175,000,000	—	—	—	—	2,175,000,000
未払金	—	33,841,312	—	—	—	—	33,841,312
預り金	7,225,110	56,073	38,476	1,640	—	—	7,321,299
未払費用	9,795,535	7,622,030	5,502,564	1,701,016	790,205	—	25,411,350
仮受金	—	313,140,000	—	—	—	—	313,140,000
前受収益	—	146,366,603	—	—	—	—	146,366,603
リース債務(短期)	1,452,937	340,495	171,238	81,126	27,875	—	2,073,671
引当金							
賞与引当金	31,425,230	22,090,985	16,701,707	5,897,850	2,645,750	—	78,761,522
保証債務損失引当金	—	4,604,980,406	—	—	—	—	4,604,980,406
政府事業交付金	3,257,042,949	954,832,682	7,069,328,065	—	—	—	11,281,203,696
支払備金	620,892,517	—	208,614,561	—	—	—	829,507,078
流動負債合計	3,927,834,278	8,258,270,586	7,300,356,611	7,681,632	3,463,830	—	19,497,606,937
II 固定負債							
リース債務(長期)	—	285,501	130,851	61,999	21,311	—	499,662
長期借入金	—	11,991,000,000	—	—	—	—	11,991,000,000
長期前受収益	—	521,716,351	—	—	—	—	521,716,351
引当金							
退職給付引当金	943,731,727	494,551,572	301,242,089	131,346,551	71,787,879	—	1,942,659,818
保証債務損失引当金	—	2,240,244,594	—	—	—	—	2,240,244,594
責任準備金	3,770,328,825	—	2,955,101,083	—	—	—	6,725,429,908
固定負債合計	4,714,060,552	15,247,798,018	3,256,474,023	131,408,550	71,809,190	—	23,421,550,333
III 保証債務							
短期保証債務	—	32,639,676,223	—	—	—	—	32,639,676,223
長期保証債務	—	21,810,002,358	—	—	—	—	21,810,002,358
保証債務合計	—	54,449,678,581	—	—	—	—	54,449,678,581
負債合計	8,641,894,830	77,955,747,185	10,556,830,634	139,090,182	75,273,020	—	97,368,835,851
(純資産の部)							
I 資本金							
政府出資金	59,909,000,000	52,601,939,517	61,544,696,579	3,800,000,000	2,860,000,000	—	180,715,636,096
地方公共団体出資金	—	3,736,210,000	—	—	1,437,700,000	—	5,173,910,000
民間出資金	20,238,700,000	3,496,310,000	2,868,233,851	1,800,000,000	1,523,200,000	—	29,926,443,851
資本金合計	80,147,700,000	59,834,459,517	64,412,930,430	5,600,000,000	5,820,900,000	—	215,815,989,947
II 資本剰余金							
政府交付金	11,501,525,279	—	—	—	—	—	11,501,525,279
特別出えん金	—	—	132,350,000	—	—	—	132,350,000
資本剰余金合計	11,501,525,279	—	132,350,000	—	—	—	11,633,875,279
III 利益剰余金又は繰越欠損金							
前中期目標期間繰越積立金	2,733,600,203	741,158,203	—	2,434,462,592	145,889,770	—	6,055,110,768
積立金	937,841,414	—	—	18,970,745	22,749,223	—	979,561,382
うち当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	2,034,402,828	—	134,649,791	△ 477,187,563	20,441,002	—	1,712,306,058
(うち当期総利益又は当期総損失(△))	(2,034,402,828)	—	(865,945,268)	(△ 477,187,563)	(20,441,002)	—	(2,443,601,535)
利益剰余金又は繰越欠損金(△)合計	5,705,844,445	741,158,203	134,649,791	1,976,245,774	189,079,995	—	8,746,978,208
純資産合計	97,355,069,724	60,575,617,720	64,679,930,221	7,576,245,774	6,009,979,995	—	236,196,843,434
負債純資産合計	105,996,964,554	138,531,364,905	75,236,760,855	7,715,335,956	6,085,253,015	—	333,565,679,285

(2) 損益計算書

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
經常費用							
事業費							
保険事業費							
保険金	6,113,772,764	—	2,567,933,291	—	—		8,681,706,055
保険料払戻金	—	—	28,056,710	—	—		28,056,710
回収奨励金	—	—	24,631,000	—	—		24,631,000
求償権管理回収助成	27,884,000	—	—	—	—		27,884,000
支払備金繰入	—	—	50,221,133	—	—		50,221,133
保証事業費							
求償権償却損失	—	93,119,665	—	—	—		93,119,665
求償権回収事業費	—	15,345,149	—	—	—		15,345,149
求償権償却引当金繰入	—	1,299,618,159	—	—	—		1,299,618,159
保証債務損失引当金繰入	—	1,886,839,121	—	—	—		1,886,839,121
事業費合計	6,141,656,764	3,294,922,094	2,670,842,134	—	—		12,107,420,992
一般管理費							
役員報酬	44,257,771	29,262,656	40,046,850	8,581,356	5,292,025		127,440,658
職員給与	319,272,470	244,449,254	179,686,727	63,589,535	25,934,659		832,932,645
法定福利費	44,003,361	34,140,419	27,631,652	8,992,781	3,997,963		118,766,176
調査研究費	21,000	5,449,521	—	1,982,520	—		7,453,041
保険計算事務費	6,826,022	—	—	—	—		6,826,022
委託業務費	—	257,614	—	1,252,000	—		1,509,614
事業推進費	71,226,850	—	—	3,633,000	—		74,859,850
保証事業管理費	—	38,533,347	—	—	—		38,533,347
業務管理費	7,842,065	596,702	32,171,415	576,979	467,543		41,654,704
事務諸費	67,391,083	76,342,030	46,991,234	23,140,015	8,459,730		222,324,092
交際費	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000		20,000
賞与引当金繰入	31,425,230	22,090,985	16,701,707	5,897,850	2,645,750		78,761,522
退職給付引当金繰入	94,132,592	36,276,039	40,362,151	—	—	△ 6,074,825	164,695,957
減価償却費	30,870,829	3,368,308	7,063,080	2,143,059	481,285		43,926,561
一般管理費合計	717,273,273	490,770,875	390,658,816	119,793,095	47,282,955	△ 6,074,825	1,759,704,189
財務費用							
支払利息	125,426	162,260,266	8,434	3,995	1,373		162,399,494
雑損	105,840	—	—	—	—		105,840
經常費用合計	6,859,161,303	3,947,953,235	3,061,509,384	119,797,090	47,284,328	△ 6,074,825	14,029,630,515

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
經常収益							
事業収入							
保険事業収入							
保険料収入	3,725,200,161	—	944,369,869	—	—		4,669,570,030
回収金収入	3,202,297,505	—	1,060,825,272	—	—		4,263,122,777
違約金収入	—	—	5,061,868	—	—		5,061,868
支払備金戻入	149,230,000	—	—	—	—		149,230,000
政府事業交付金収入	366,412,051	—	674,181,460	—	—		1,040,593,511
責任準備金戻入	664,939,814	—	603,428,897	—	—		1,268,368,711
保証事業収入							
保証料収入	—	440,128,989	—	—	—		440,128,989
違約金収入	—	1,865,538	—	—	—		1,865,538
政府事業交付金収入	—	2,353,472,138	—	—	—		2,353,472,138
貸付事業収入							
貸付金利息	90,844,214	18,766,227	45,138,549	15,447,531	53,766,099		223,962,620
事業収入合計	8,198,923,745	2,814,232,892	3,333,005,915	15,447,531	53,766,099		14,415,376,182
政府補給金収入	—	162,242,388	—	—	—		162,242,388
受託事業収入	—	1,802,700	—	—	—		1,802,700
退職給付引当金戻入	—	—	—	1,254,795	4,820,030	△ 6,074,825	—
財務収益							
受取利息	106,028	6,203,254	445,076	140,685	4,495,495		11,390,538
有価証券利息	687,069,237	369,977,318	593,998,061	125,766,516	4,643,706		1,781,454,838
有価証券売却益	—	1,703,306	—	—	—		1,703,306
財務収益合計	687,175,265	377,883,878	594,443,137	125,907,201	9,139,201		1,794,548,682
雑益	7,465,121	5,182,410	5,600	—	—		12,653,131
經常収益合計	8,893,564,131	3,361,344,268	3,927,454,652	142,609,527	67,725,330	△ 6,074,825	16,386,623,083
經常利益	2,034,402,828	—	865,945,268	22,812,437	20,441,002	△ 586,608,967	2,356,992,568
經常損失	—	586,608,967	—	—	—	△ 586,608,967	—
臨時損失							
有価証券評価損	—	—	—	500,000,000	—		500,000,000
臨時損失合計	—	—	—	500,000,000	—		500,000,000
臨時利益							
償却債権取立益	—	10,826,344	—	—	—		10,826,344
臨時利益合計	—	10,826,344	—	—	—		10,826,344
当期純利益	2,034,402,828	—	865,945,268	—	20,441,002	△ 1,052,970,186	1,867,818,912
当期純損失	—	575,782,623	—	477,187,563	—	△ 1,052,970,186	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額	—	575,782,623	—	—	—		575,782,623
当期総利益又は当期総損失(△)	2,034,402,828	—	865,945,268	△ 477,187,563	20,441,002		2,443,601,535

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
保険料収入	3,710,748,367	—	687,640,600	—	—		4,398,388,967
保証料収入	—	864,232,783	—	—	—		864,232,783
回収金収入	3,222,420,989	—	1,172,824,176	—	—		4,395,245,165
求償権回収収入	—	268,859,610	—	—	—		268,859,610
違約金収入	—	1,865,538	1,302,376	—	—		3,167,914
貸付金利息収入	102,287,932	18,766,227	48,085,526	14,182,560	60,392,176		243,714,421
貸付金の回収による収入	33,080,588,375	5,721,745,500	19,173,427,000	1,772,820,000	5,928,991,000		65,677,571,875
寄託金の回収による収入	—	814,269,874	—	—	—		814,269,874
受託事業による収入	—	1,802,700	—	—	—		1,802,700
その他の業務収入	16,253,670	480,917,688	306,674	305,548	—		497,783,580
保険金の支払による支出	△ 6,113,772,764	—	△ 2,567,933,291	—	—		△ 8,681,706,055
代位弁済費支出	—	△ 1,680,587,434	—	—	—		△ 1,680,587,434
貸付による支出	△ 33,278,529,250	△ 5,707,783,000	△ 18,985,212,500	△ 2,417,450,000	△ 4,868,430,000		△ 65,257,404,750
寄託金の支払による支出	—	△ 1,400,000,000	—	—	—		△ 1,400,000,000
人件費支出	△ 395,463,570	△ 355,935,707	△ 251,367,201	△ 109,056,726	△ 38,585,400		△ 1,150,408,604
その他の業務支出	△ 255,256,841	△ 347,039,464	△ 167,883,840	△ 42,249,037	△ 14,497,756		△ 826,926,938
政府事業交付金収入	770,455,000	3,277,829,000	7,295,027,000	—	—		11,343,311,000
政府補給金収入	—	162,242,388	—	—	—		162,242,388
小計	859,731,908	2,121,185,703	6,406,216,520	△ 781,447,655	1,067,870,020		9,673,556,496
利息の受取額	704,061,944	385,054,933	592,479,607	129,105,889	8,792,452		1,819,494,825
利息の支払額	△ 125,426	△ 162,260,266	△ 23,995	△ 3,995	△ 1,373		△ 162,415,055
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,563,668,426	2,343,980,370	6,998,672,132	△ 652,345,761	1,076,661,099		11,330,636,266
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入による支出	—	△ 1,200,000,000	—	△ 200,000,000	△ 2,000,000,000		△ 3,400,000,000
定期預金の払戻による収入	—	1,200,000,000	—	200,000,000	2,000,000,000		3,400,000,000
有価証券の取得による支出	△ 63,795,808,000	△ 35,885,154,760	△ 45,596,926,000	△ 1,180,000,000	△ 10,960,000,000		△ 157,417,888,760
有価証券の償還による収入	62,350,000,000	24,483,300,000	38,099,655,579	1,660,000,000	9,890,000,000		136,482,955,579
有価証券の売却による収入	—	1,301,600,000	—	300,000,000	—		1,601,600,000
有形固定資産の取得による支出	△ 6,602,309	△ 6,778,656	△ 1,856,895	△ 1,038,489	△ 951,267		△ 17,227,616
無形固定資産の取得による支出	△ 48,114,465	—	—	—	—		△ 48,114,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,500,524,774	△ 10,107,033,416	△ 7,499,127,316	778,961,511	△ 1,070,951,267		△ 19,398,675,262
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
特別出えん金の受入による収入	—	—	12,170,000	—	—		12,170,000
長期借入による収入	—	2,926,000,000	—	—	—		2,926,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△ 2,954,000,000	—	—	—		△ 2,954,000,000
政府出資金の受入による収入	—	8,016,745,000	—	—	—		8,016,745,000
地方公共団体出資金の受入による収入	—	2,230,000	—	—	—		2,230,000
リース債務の返済による支出	△ 17,324,314	△ 1,063,205	△ 167,606	△ 79,405	△ 27,283		△ 18,661,813
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,324,314	7,989,911,795	12,002,394	△ 79,405	△ 27,283		7,984,483,187
IV 資金増加額又は減少額 (△)	45,819,338	226,858,749	△ 488,452,790	126,536,345	5,682,549		△ 83,555,809
V 資金期首残高	3,748,233,733	5,748,971,989	3,045,151,002	39,209,075	29,460,109		12,611,025,908
VI 資金期末残高	3,794,053,071	5,975,830,738	2,556,698,212	165,745,420	35,142,658		12,527,470,099

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
I 業務費用							
(1) 損益計算書上の費用							
事業費							
保険事業費							
保険金	6,113,772,764	—	2,567,933,291	—	—		8,681,706,055
保険料払戻金	—	—	28,056,710	—	—		28,056,710
回収奨励金	—	—	24,631,000	—	—		24,631,000
求償権管理回収助成	27,884,000	—	—	—	—		27,884,000
支払備金繰入	—	—	50,221,133	—	—		50,221,133
保証事業費							
求償権償却損失	—	93,119,665	—	—	—		93,119,665
求償権回収事業費	—	15,345,149	—	—	—		15,345,149
求償権償却引当金繰入	—	1,299,618,159	—	—	—		1,299,618,159
保証債務損失引当金繰入	—	1,886,839,121	—	—	—		1,886,839,121
一般管理費							
役員報酬	44,257,771	29,262,656	40,046,850	8,581,356	5,292,025		127,440,658
職員給与	319,272,470	244,449,254	179,686,727	63,589,535	25,934,659		832,932,645
法定福利費	44,003,361	34,140,419	27,631,652	8,992,781	3,997,963		118,766,176
調査研究費	21,000	5,449,521	—	1,982,520	—		7,453,041
保険計算事務費	6,826,022	—	—	—	—		6,826,022
委託業務費	—	257,614	—	1,252,000	—		1,509,614
事業推進費	71,226,850	—	—	3,633,000	—		74,859,850
保証事業管理費	—	38,533,347	—	—	—		38,533,347
業務管理費	7,842,065	596,702	32,171,415	576,979	467,543		41,654,704
事務諸費	67,391,083	76,342,030	46,991,234	23,140,015	8,459,730		222,324,092
交際費	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000		20,000
賞与引当金繰入	31,425,230	22,090,985	16,701,707	5,897,850	2,645,750		78,761,522
退職給付引当金繰入	94,132,592	36,276,039	40,362,151	—	—	△ 6,074,825	164,695,957
減価償却費	30,870,829	3,368,308	7,063,080	2,143,059	481,285		43,926,561
財務費用							
支払利息	125,426	162,260,266	8,434	3,995	1,373		162,399,494
雑損	105,840	—	—	—	—		105,840
臨時損失							
有価証券評価損	—	—	—	500,000,000	—		500,000,000

(単位：円)

科 目	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	調整	法人単位
(2) (控除) 自己収入等							
事業収入							
保険事業収入							
保険料収入	△ 3,725,200,161	—	△ 944,369,869	—	—		△ 4,669,570,030
回収金収入	△ 3,202,297,505	—	△ 1,060,825,272	—	—		△ 4,263,122,777
違約金収入	—	—	△ 5,061,868	—	—		△ 5,061,868
支払備金戻入	△ 149,230,000	—	—	—	—		△ 149,230,000
責任準備金戻入	△ 664,939,814	—	△ 603,428,897	—	—		△ 1,268,368,711
保証事業収入							
保証料収入	—	△ 440,128,989	—	—	—		△ 440,128,989
違約金収入	—	△ 1,865,538	—	—	—		△ 1,865,538
貸付事業収入							
貸付金利息	△ 90,844,214	△ 18,766,227	△ 45,138,549	△ 15,447,531	△ 53,766,099		△ 223,962,620
受託事業収入	—	△ 1,802,700	—	—	—		△ 1,802,700
退職給付引当金戻入	—	—	—	△ 1,254,795	△ 4,820,030	6,074,825	—
財務収益							
受取利息	△ 106,028	△ 6,203,254	△ 445,076	△ 140,685	△ 4,495,495		△ 11,390,538
有価証券利息	△ 687,069,237	△ 369,977,318	△ 593,998,061	△ 125,766,516	△ 4,643,706		△ 1,781,454,838
有価証券売却益	—	△ 1,703,306	—	—	—		△ 1,703,306
雑益	△ 7,465,121	△ 5,182,410	△ 5,600	—	—		△ 12,653,131
臨時利益							
償却債権取立益	—	△ 10,826,344	—	—	—		△ 10,826,344
業務費用合計	△ 1,667,990,777	3,091,497,149	△ 191,763,808	477,187,563	△ 20,441,002		1,688,489,125
II 引当外退職給付増加見積額	2,906,703	8,137,230	6,498,039	2,869,587	768,330		21,179,889
III 機会費用							
政府出資等の機会費用	996,176,828	729,984,835	858,548,517	53,010,000	59,952,915		2,697,673,095
IV 行政サービス実施コスト	△ 668,907,246	3,829,619,214	673,282,748	533,067,150	40,280,243		4,407,342,109

18. 各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する状況

(単位：円)

	農業信用保険勘定	林業信用保証勘定	漁業信用保険勘定	農業災害補償関係勘定	漁業災害補償関係勘定	合計
I 当期未処分利益 (△当期未処理損失)	2,034,402,828	—	134,649,791	△ 477,187,563	20,441,002	1,712,306,058
当期総利益 (△当期総損失)	2,034,402,828	—	865,945,268	△ 477,187,563	20,441,002	2,443,601,535
前期繰越欠損金 (△)	—	—	△ 731,295,477	—	—	△ 731,295,477
II 利益処分額又は損失処理額	2,034,402,828	—	134,649,791	△ 477,187,563	20,441,002	1,712,306,058
積立金 (△取崩額)	2,034,402,828	—	134,649,791	△ 18,970,745	20,441,002	2,170,522,876
前中期目標期間繰越積立金 (△取崩額)	—	—	—	△ 458,216,818	—	△ 458,216,818